

市民生活向上と未来に向けた一歩を見据えた予算編成

<子育て重視の市政運営と大型公共事業推進も盛り込む>

横浜市 2023 年度予算案の概要と評価 2月3日 市長の市長をつくる会事務局長 菅野隆雄

はじめに

1月27日山中市長は2023年度予算案を発表しました、今回の予算編成は中期計画決定後の初めてとなります。基本戦略は「子育てしたいまち次世代を共に育むまち」として市長公約を一步でも進める姿勢が理解できます。そして、事業項目に調査費をつけ市民生活の的確な把握を進めることなども示しています。予算規模は全会計総額約3兆8,008億円(対前年度比-0.2%)一般会計約1兆9,022億円(対前年度比-3.7%)。市税収入は8,639億円で個人市民税は4,172億円、法人市民税は477億円、固定資産税関係は2,919億円です。子育てや市民生活充実の事業、健康・福祉・医療施策などに大きな予算を振り分けています、しかし旧上瀬谷基地整備、高速道路・港湾整備や大規模公園整備などの公共事業も引き続き予定しています。山中市長の公約前進に向けて市民要望の実現に寄与する内容にしていかなければなりません。

<各会計の予算規模>

会計名称	令和4年(2022)	令和5年(2023)	増減	増加率
一般会計	1兆9,749億円	1兆9,022億円	727億円	-3.7%
特別会計	1兆2,484億円	1兆3,068億円	584億円	4.7%
公営企業会計	5,842億円	5,919億円	77億円	1.3%
総計	3兆8,074億円	3兆8,008億円	66億円	-0.2%
(純計)	3兆1,612億円	3兆1,050億円		

(純計 会計間で相互にやり取りする重複を除いた全会計) * 中小企業融資の減

1 2023年度予算の特徴と概要

予算案の編成については中期計画が9の戦略としていたものが、予算案は5の戦略としてしています。基本戦略は「子育てしたいまち、次世代を共に育むまちヨコハマ」として一番が「子育て世代への直接支援」二番が「コミュニティ・生活環境づくり」三番が「生産年齢人口流入による経済活性化」四番が「まちの魅力・ブランド力の向上」五番が「都市の持続可能性」として市民生活や都市を支える基盤づくりなどです。市民生活優先・充実の方向が出ています。引き続き公共事業関係(施設整備費)の予算の割合は約10.4%1,985億円(対前年度比6億円増)です、内容は大型公共事業です、国庫補助事業(629億円、昨年639億円)と市単独事業費(1,357億円、昨年1,340億円)の金額で国庫補助は減額され市事業費も減額されました、横浜環状道路南線などの建設に192億円、国際コンテナ戦略港湾関係に211億、山下ふ頭再整備事業は新検討委員会の設置などになります。旧上瀬谷通信施設整備150億円、公園整備などに161億円、こうした大型公共事業などは見直しも必要です。建設費用は市債として後々の市民負担となります。行政のデジタル化なども市民の生活とのかかわりで説明し進める必要があります。5つの戦略項目ごとに概要と評価を示します。

<子育て世代への支援 2,903億円>

多くの市民が長年要望した小児医療費の助成は8月から所得制限及び一部負担金の撤廃をします、子育てDX施策や(8,7億円)保育所整備・充実に1484億円、子育てや待機児童解消と医療ケアなどの推進です。放課後児童対策などに111億円。中学校給食の実施(デリバリー方式)配膳室の準備などに58

億円、グローバル人材の育成の強化や新たな図書館像の策定なども進めます。出産費用の調査なども示しています。

<コミュニティ・生活環境づくり 767 億円>

新型コロナウイルスワクチン接種事業の継続に 250 億円、地域医療体制の確保など 17 億円、南部病院再整備事業などに 4,5 億円、国民健康保険事業に 3,230 億円、特別養護老人ホーム整備事業など 79 億円、住宅セーフティネットの構築などの新規事業も示し、まちのコミュニティ形成の各種施策も示しています。大規模スポーツイベントの開催計画や、横浜文化体育館再整備事業 21 億円、区内スポーツ施設の改善や屋外市民プールの再整備事業なども順次実施することです。

<生産年齢人口流入による経済活性化 834 億円>

成長・発展分野への支援に 3,5 億円、中小企業への資金繰り支援に 71 億円、中小企業への経営・技術支援 6 億円、企業誘致 42 億円。市場の活性・強化に 29 億円として経済の活性化につなげる施策です、地産地消の推進事業なども示しています。観光施策の推進として MICE 事業などに 21 億円、グローバル都市事業 22 億円、文化芸術事業の推進や国際事業の推進に 34 億円など活性化と言いながら「呼び込み市政」とも見受けられます。総合的な移動サービス事業として 6 億円、敬老パス事業に 136 億円など市民生活充実が望まれます。公営住宅の整備事業（市営住宅の整備）113 億円、道路などの改良に 157 億円、通学路の安全対策に 4 億円など市民生活の安全安心を高めることも示しています。

<まちの魅力・ブランド力向上 275 億円>

関内・関外地区の活性化や「横浜駅周辺エキサイトよこはま」などに 35 億円、臨海部の回遊性向上に 25 億円、横浜みどりアップ計画に 125 億円、公園再整備事業に 154 億円など横浜を魅せる街に変えることになり、三ツ沢公園再開発など大型公共事業の継続になることが懸念されます。横浜みどり税などの使用なども問題とされています。

<都市の持続可能性 706 億円>

ゼロカーボンヨコハマ事業（温暖化対策）に 44 億円としてカーボンニュートラルと脱炭素横浜事業・再エネ切り替えなどの推進です。インフラ防災機能向上（水道管対策・消防力向上）などに 490 億円、防災対策関係は風水害対策 191 億円、がけ・盛り土対策に 11 億円。行政サービスのデジタル化など 125 億円です、温暖化対策などの取り組みや市民生活向上とデジタル化などの整合性なども検証していくことが必要です。

2 市民要求の前進と市民生活充実の予算とするために

令和 4 年度の市民意識調査による市への要望の上位は「地震や台風などの対策」「救急医療」「高齢者福祉」「防犯対策」「通勤・通学・買物道路や歩道の整備」などが上位にあり、こうした市民要望から見た予算編成は、医療体制や高齢者福祉・特別養護老人ホームの対策や市営住宅の改善など、市民生活改善や要望に合った内容にもなっています。しかし、旧上瀬谷通信基地跡地の花博などや高速道路整備・港湾施設整備など大型公共事業も前市長からの引き続きになっています。前市長からの施策を大きく変えるものにはなりきれていません、山中市長が掲げた「3 つのゼロ」施策は一步前進していますが、更なる市民生活や生業を守ることを市政運営の基本にしていくことを期待します。市議会の中では山中市長も少数与党となり難しい状況です、市民本位の市政を進める山中市政を目指して多くの市民団体や市民のみなさんのご協力を得て、憲法が生きる横浜市政を作りましょう。